

平成 26 年度事業計画及び正味財産増減計算書

総 説

一般社団法人への移行後 2 年度目を迎える本年度、東京都交友会はこのからの進路に大きな影響を与える重大な決定を行わなければなりません。

会員の利用に供し、賃貸事業により会の運営に寄与してきた昌平橋ビルが、耐震診断の結果大規模地震に耐えられないため、平成 27 年度までに取壊し退去しなければならなくなったことは、総会や会報等で会員の皆様にお知らせして参りました。

本年度は、いよいよ取り壊し後の本会が進むべき方向について、衆知を集めて最善の策を検討し決定していく年となります。そのために残された時間は限られており、他方でその決定は本会の将来に重大な影響を与えるものとなります。

どのような決定を行うとしても、昌平橋ビルの取壊し、退去により、長年本会の運営を支えてきた収入源の太宗が失われることは避けられません。そしてそれは、限られた収入の中で、いかにして会員への事業を充実させていくかという、難しい命題への取り組みでもあります。

こうした厳しい環境の中におきましても、昨年度新たに提案しました、「もう一度交友会を見直す」という課題の下で新しい時代に向けた自己改革を図り、より多くの会員が会の活動に参加・協力していただくため、会のイメージを「静」から「動」に転換することを目指して、今後の事業を新たな視点で展開して参りたいと考えております。

同時に、事業・財務運営については、テナントの確保に努めるとともに、更なる効率的な運営を目指し経費全体にわたる精査を行い、財務状況の改善を図ることいたしました。

以上の内容を踏まえ、以下のとおり平成 26 年度の事業計画並びに正味財産増減計算書の作成を行いました。

事業計画

I 会員事業

1 定期総会、秋の大会の開催

- (1) 定期総会を 7 月に開催し、会の運営方針を定めるとともに、長寿会員の祝賀を行い、あわせて懇親会を開催して会員の交流・親睦を図る。
- (2) 秋の大会を 11 月に開催し、各界で活躍している有識者による講演を行い、あわせて懇親会を開催して会員の交流・親睦を図る。

2 会報及び会員名簿の発行

- (1) 会員相互の交流、親睦に資するため、交友会会報を年 4 回発行する。会報誌面については、会報編集委員会を適宜開催してその意見を反映して、以下の内容を中心に、より読みやすく、親しみやすい会報づくりを目指す。
 - ① 会の事業運営の状況を会員に知らせるとともに、広く会員からの投稿を募集して編集掲載する。
 - ② 各主催事業の開催日時、都区政の動向、各サークル活動の予定等を知らせる。
 - ③ 3 行通信については定期的に掲載し、会員の消息を伝えることにより、会員と会との絆を太くする。
- (2) 今年度は会員名簿の発行は行わず、追補版を発行する。

3 各種主催事業の実施

行事企画委員会を適宜開催し、会員の要望等を踏まえ以下の行事の内容について具体化及びレベルアップを図る。

- (1) 観光バス利用による施設見学会については、都内近郊の都市施設を対象として 1 回実施する。
- (2) 公共交通機関等を利用する施設見学会については、4～6 回実施し、そのうち 3～4 回は東京都弘済会との共催で実施する。
- (3) 現役職員による都区政報告会と、会員の独自活動の活動報告会を各 1～2 回実施する。
- (4) 会員の医療ニーズに合ったテーマによる健康講座を 1 回実施する。
- (5) 囲碁大会・ゴルフ大会各 2 回、麻雀大会 1 回を実施する。
- (6) 1 月に新年賀詞交歓会、新会員歓迎会をあわせて実施する。

4 相談事業の実施

毎月、法律相談及び税務相談を実施する。

5 会員の慶弔

- (1) 総会において長寿者に対する祝賀を行う。

- (2) 叙勲受章者に対し会長よりの祝賀文を送付する。

- (3) 物故会員に対する敬弔を行う。

6 会員の知識・経験の活用について

会員の資格技能等を活用し、地域に貢献する「交友会人材バンク」(仮称)などの事業について準備に着手する。

7 東京オリンピック・パラリンピックへの協賛についての検討

2020 年東京オリンピックに・パラリンピック協賛して、会員のボランティア活動の支援等の事業について検討する。

8 各種サークル活動への支援

会員の自主的な運営による趣味等のサークルに対し、必要な便宜を供与する。

II 公益助成等事業

いわゆる公益法人認定法等に基づき、東京都の認定を受けた公益目的支出計画に定める事業などを実施する。

1 社会福祉事業等への助成

公益目的支出計画事業として、主として東京都内を対象として社会福祉事業等を展開する団体に対し、寄付及び助成を行う。

2 公益活動団体への協力・協賛

- (1) 一般財団法人東京都弘済会との行事の共催や、公益活動等に対する後援・協力をを行う。
- (2) 公益的活動を行っている諸団体との提携に努め、行事の共催や、公益活動等に対する後援・協力をを行う。
- (3) 東京都人材支援事業団との連携の方策について検討する。

3 その他公益目的支出計画事業の実施

- (1) 公益目的支出計画事業として、秋の大会において、一般公開講演会を開催する。
- (2) 公益目的支出計画事業として、日頃より都政等に関する調査、研究を行う。

III 施設賃貸事業

1 交友会会館の維持管理

会館施設の点検、整備を行い、賃貸用施設及び会員利用施設の管理運営に万全を期するとともに、会員の会館利用に際し一定額の利用料の徴収を行う。

なお、賃貸用施設の滞納賃料解消の問題については、積極的に取り組む。

2 昌平橋ビルの取壊し問題への対応

会館問題検討委員会を適宜開催し、以下の課題に取り組む。

- (1) 昌平橋ビルの取り壊し後の問題に適切に対処するため、借地権の売却、資産運用の対象となる不動産の調査、本会事務室・会議室用の賃貸物件の調査などを行い、理事会に答申する。
- (2) 借地権売却については、不動産鑑定を行い、東京都住宅供給公社との協議を進める。

3 移転対策チームの設置

移転対策チームを設置し、会館問題検討委員会と連携して以下の課題に取り組み、理事会に答申・報告する。

- (1) 年度当初に各テナントに対し、平成 27 年度の退去についての周知を行う。
- (2) 各テナントへの立ち退き対応、移転計画策定等の検討を行う。
- (3) テナントへの立ち退き料算定等について委託契約を締結し、移転の実施内容を精緻なものにしていく。
- (4) 昌平橋ビルからの退去・移転後の事務処理システムの見直しを行う。

4 移転後の交友会の財務構造や執行体制の見直しに着手する。

IV 会務その他事務事業の執行

1 代議員会、理事会、常任理事会等の開催

- (1) 定期的に理事会、代議員会を開催し、会員の要望を踏まえた適切な運営に努める。
- (2) 会館問題や会の運営問題の検討・決定について必要が生じた場合、関係の委員会のほか常任理事会、理事会、代議員会を適宜開催し、機動的に対応する。

2 入会勧誘活動の実施

従来から行ってきた個別の入会案内に加え、退職職員を対象としたライフプラン講習会等で、入会勧誘の PR を行う。

3 大都市退職者団体との交流

大都市退職者団体との情報の交換、協議等を行い、会の発展に寄与させる。

4 事務執行体制の整備

事務執行体制の整備を図り、事務事業の改善効率化に努める。

平成26年度正味財産増減計算書内訳書

科 目			当年度	前年度	増△減
大	中	小 科 目			
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益			49,086,480	58,688,300	△ 9,601,820
① 特定資産運用益			320,000	147,000	173,000
特定資産受取利息			320,000	147,000	173,000
② 受取会費			6,395,000	7,937,000	△ 1,542,000
正会員受取会費			3,000,000	3,975,000	△ 975,000
特別会員受取会費			760,000	780,000	△ 20,000
その他受取会費			2,635,000	3,182,000	△ 547,000
③ 事業収益			35,395,480	41,723,800	△ 6,328,320
施設賃貸収益			33,355,000	38,500,000	△ 5,145,000
車庫賃貸収益			1,260,480	2,803,800	△ 1,543,320
貸室賃貸収益			780,000	420,000	360,000
④ 受取寄付金			780,000	1,295,000	△ 515,000
受取寄付金			780,000	1,295,000	△ 515,000
⑤ 雑収益			6,196,000	7,585,500	△ 1,389,500
受取利息			50,000	1,000	49,000
雑収益			510,000	1,092,500	△ 582,500
受取光熱水費			4,142,000	4,492,000	△ 350,000
受取共益管理費			1,494,000	2,000,000	△ 506,000
(2) 経常費用			63,821,622	61,768,400	2,053,222
① 事業費			58,134,004	56,735,789	1,398,215
会報費			3,060,000	3,778,000	△ 718,000
表彰費			62,000	110,000	△ 48,000
慶弔費			1,651,000	1,475,000	176,000
諸事業費			1,658,622	2,198,000	△ 539,378
総会及大会費			2,856,902	2,879,187	△ 22,285
支払寄付金			550,000	550,000	0
役員報酬			1,337,000	980,000	357,000
役員旅費			842,408	626,280	216,128
給料手当			10,391,800	11,774,400	△ 1,382,600
旅費交通費			40,140	26,760	13,380
福利厚生費			1,293,400	1,391,520	△ 98,120
退職給付費用			235,760	235,760	0
光熱水費			5,940,000	6,534,000	△ 594,000
共益管理費			2,824,350	2,774,800	49,550
清掃委託費			1,074,000	1,118,750	△ 44,750
空調設備費			1,868,240	1,868,240	0
総合管理費			1,258,400	1,258,400	0
火災保険料			203,280	154,880	48,400
地 代			4,191,440	4,191,440	0
固定資産税			1,093,840	1,161,600	△ 67,760
消費税			1,600,000	1,600,000	0
修繕費			1,566,400	1,566,400	0
改修工事費			500,000	1,000,000	△ 500,000
減価償却費			3,388,000	3,956,216	△ 568,216
備消耗品費			523,800	523,800	0
通信運搬費			378,882	378,882	0
印刷製本費			69,840	349,200	△ 279,360
賃借料			903,100	821,000	82,100
手数料			225,400	313,600	△ 88,200
雑 費			135,000	310,000	△ 175,000
委託費			6,111,000	469,674	5,641,326
会議費			300,000	360,000	△ 60,000

科 目			当年度	前年度	増△減
大	中	小 科 目			
② 管理費			5,687,618	5,032,611	655,007
総会・大会費			912,098	919,213	△ 7,115
役員報酬			573,000	420,000	153,000
役員旅費			529,592	393,720	135,872
給料手当			1,258,200	1,425,600	△ 167,400
旅費交通費			4,860	3,240	1,620
福利厚生費			156,600	168,480	△ 11,880
退職給付費用			44,240	44,240	0
光熱水費			60,000	66,000	△ 6,000
共益管理費			25,650	25,200	450
清掃委託費			126,000	131,250	△ 5,250
空調設備費			61,760	61,760	0
総合管理費			41,600	41,600	0
火災保険料			6,720	5,120	1,600
地 代			138,560	138,560	0
固定資産税			36,160	38,400	△ 2,240
修繕費			33,600	33,600	0
減価償却費			112,000	130,784	△ 18,784
備消耗品費			76,200	76,200	0
通信運搬費			55,118	55,118	0
印刷製本費			10,160	50,800	△ 40,640
賃借料			196,900	179,000	17,900
手数料			4,600	6,400	△ 1,800
雑 費			135,000	310,000	△ 175,000
委託料			889,000	68,326	820,674
会議費			200,000	240,000	△ 40,000
評価損益等調整前当期経常増減額			△ 14,735,142	△ 3,080,100	△ 11,655,042
評価損益等計			0	0	0
当期経常増減額			△ 14,735,142	△ 3,080,100	△ 11,655,042
2 経常外増減の部			0	0	0
(1) 経常外収益			0	0	0
経常外収益計			0	0	0
(2) 経常外費用			0	0	0
経常外費用計			0	0	0
当期経常外増減額			0	0	0
税引前一般正味財産増減額			△ 14,735,142	△ 3,080,100	△ 11,655,042
法人税、住民税及び事業税			3,250,000	3,200,000	50,000
当期一般正味財産増減額			△ 17,985,142	△ 6,280,100	△ 11,705,042
一般正味財産期首残高			226,508,543	217,180,000	9,328,543
一般正味財産期末残高			208,523,401	210,899,900	△ 2,376,499
II 指定正味財産増減の部			0	0	0
当期指定正味財産増減額			0	0	0
指定正味財産期首残高			0	0	0
指定正味財産期末残高			0	0	0
III 正味財産期末残高			208,523,401	210,899,900	△ 2,376,499

(注) 正味財産増減計算書は

事業費:実施事業等会計(公益助成等事業)、その他会計(会員事業等、貸貸事業)
管理費:法人会計)

の区分で作成するが、紙面の都合で事業費と管理費の区分で表記した。